

議第1号

教育に関する事務に係る予算（平成29年度12月補正分）に  
対する意見について

岐阜県知事から、平成29年第5回定例県議会に提出する教育に関する事務に係る予算について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求められたので、別紙のとおり回答するものとする。

平成29年11月14日提出

岐阜県教育委員会  
教育長 松川 禮子

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

教総第 号  
平成29年11月 日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会  
教育長 松川 禮子

教育に関する事務に係る予算に対する意見について

平成29年11月6日付け財第253号により意見を求められた教育に関する事務に係る予算については、異議ありません。

平成29年度 12月補正予算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度				平成28年度12月 補正後との比較
	当 初	現 計	12月補正額	12月補正後額	
一 般 会 計 予 算 額	811,390,000	830,071,537	335,189	830,406,726	97.4%
うち教育委員会関係 予 算 額	168,392,871	168,467,395	20,000	168,487,395	97.4%
教育委員会関係 予算額の占める割合	20.8%	20.3%	—	20.3%	—

教育費の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	現 計	構 成 比	12月補正額	12月補正後額	構 成 比	
人 件 費	事 務 局 費	2,445,583	1.4%	0	2,445,583	1.4%
	退職手当・恩給年金	15,303,367	9.1%	0	15,303,367	9.1%
	小 学 校 費	57,208,128	34.0%	1,100	57,209,228	34.0%
	中 学 校 費	34,797,576	20.6%	10,100	34,807,676	20.6%
	高 等 学 校 費	30,849,274	18.3%	8,100	30,857,374	18.3%
	特別支援教育費	12,580,192	7.5%	700	12,580,892	7.5%
	そ の 他	484,530	0.3%	0	484,530	0.3%
	計	153,668,650	91.2%	20,000	153,688,650	91.2%
普 通 建 設 事 業 費	学 校 建 設 費 (特別支援学校含む)	3,188,102	1.9%	0	3,188,102	1.9%
	そ の 他	305,110	0.2%	0	305,110	0.2%
	計	3,493,212	2.1%	0	3,493,212	2.1%
そ の 他	高等学校管理費	1,876,108	1.1%	0	1,876,108	1.1%
	そ の 他	9,429,425	5.6%	0	9,429,425	5.6%
	計	11,305,533	6.7%	0	11,305,533	6.7%
合 計	168,467,395	100.0%	20,000	168,487,395	100.0%	

# 平成29年度 12月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は2,000万円の増額で、12月補正後の予算額は1,684億8,739万5千円、対前年比97.4%となる。

## [主な補正要求事項]

### 【歳出】

#### ○職員給与費（部活動手当等）の増【教職員課】

補正金額：20,000千円（815,000千円 → 835,000千円）

補正理由：平成30年1月からの義務教育費国庫負担金の算定基準の引き上げに合わせ、部活動手当等の支給額を増額改定

	[変更前]		[変更後]
・部活動手当（4時間）	3,000円	→	3,600円
・部活動手当（2時間）	1,500円	→	1,800円
・修学旅行等引率手当	4,250円	→	5,100円
・対外運動競技等引率手当	4,250円	→	5,100円

### 【繰越明許費】

#### ○学校建設事業【教育財務課】

繰越金額：395,564千円（繰越事業数：4工事）

繰越理由：アスベスト対策による工期の延長

（経緯）

- ・平成29年5月の環境省の通知により、アスベスト含有の建築用仕上塗材が使用されている建物等についても、改修工事等の際に対策を講じる必要が発生。
- ・外壁改修工事等を予定している箇所において、アスベストの有無の調査を緊急に実施することとなり、そのための期間を要したため、年度内に工事の完了が困難となったもの。

（郡上、加茂、飛騨高山、関特支）

※ 「繰越明許費」とは、その性質上または予算成立後の理由により、年度内にその支出を終わらない見込みのある歳出予算について、予め議会の議決を得て、翌年度に繰り越して使用することができる経費

## 【債務負担行為】

### ○県立学校等緊急連絡メール配信システムソフトウェア借上げ【学校安全課】

限度額：5,400千円（4カ年 H29：0千円 H30～32：@1,772千円/年）

補正理由：非常時に県立学校から保護者等へ必要な情報を一斉連絡するための緊急連絡メール配信システムについて、安定的な運用の観点から複数年契約を締結するための債務負担行為を設定

### ○特別支援学校スクールバス運行委託【特別支援教育課】

限度額：252,000千円（3カ年 H29：0千円 H30～31：@125,637千円/年）

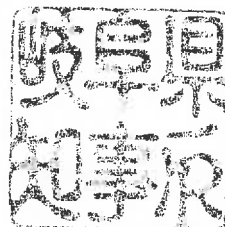
補正理由：各特別支援学校（長良・岐阜希望が丘、岐阜本巣、羽島、揖斐、大垣、海津、郡上、関・中濃、可茂、東濃）で複数年契約のための債務負担行為を設定

※「債務負担行為」とは、将来の支出を約束する行為で、具体的には、次年度以降に経費の支出（＝債務）を義務づけるような契約を締結する時に用いる。

財第253号  
平成29年11月6日

岐阜県教育委員会教育長 様

岐阜県知事 古 田 肇



教育に関する事務に係る予算について

平成29年度歳入歳出予算（12月補正分）のうち、教育に関する部分を、下記のとおり今回議会に提案したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき意見を求めます。

記

歳入予算	4,800 千円
歳出予算	20,000 千円
繰越明許費	395,564 千円
債務負担行為	2 件

(内訳は別紙のとおり)

(歳入)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	32,128,856	4,500	32,133,356			
1 国庫負担金	31,617,437	4,500	31,621,937			
(6)教育費国庫負担金	31,617,437	4,500	31,621,937	(2)小学校費負担金	265	○教職員費 小学校職員給与費 265
				(3)中学校費負担金	4,110	○教職員費 中学校職員給与費 4,110
				(5)特別支援教育費負担金	125	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 125
15 県債	5,715,800	300	5,716,100			
1 県債	5,715,800	300	5,716,100			
(4)一般単独事業債	1,814,400	300	1,814,700			



(歳出)

## 教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説	明
							区	分		
10	教	育	168,467,395	20,000	168,487,395	国庫支出金 4,500 県 債 300 一般財源 15,200				
2	小	学	57,632,949	1,100	57,634,049	国庫支出金 265 一般財源 835				
(1)	教	職	57,632,949	1,100	57,634,049		(3)職員手当等	1,100	○小学校教職員費 給与費	1,100
3	中	学	35,284,624	10,100	35,294,724	国庫支出金 4,110 一般財源 5,990				
(1)	教	職	35,284,624	10,100	35,294,724		(3)職員手当等	10,100	○中学校教職員費 給与費	10,100
4	高	等	35,389,533	△ 51,900	35,337,633	県 債 △ 48,300 一般財源 △ 3,600				
(1)	高	等	31,119,250	8,100	31,127,350	一般財源 8,100	(3)職員手当等	8,100	○高等学校教職員費	

款	項	目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						区	分	金	額	
										給与費 8,100
(4)	学	校 建 設 費	2,180,648	△ 60,000	2,120,648	県 一般財源 △ 11,700	債 △ 48,300	(15) 工事請負費 △ 60,000		○ 単独事業 校舎等整備費 △ 60,000
6	特 別 支 援 教 育 費		14,866,722	60,700	14,927,422	国庫支出金 125 県 債 48,600 一般財源 11,975				
(1)	特 別 支 援 教 育 費 総 務		13,149,414	700	13,150,114	国庫支出金 125 一般財源 575		(3) 職員手当等 700		○ 特別支援学校教職員費 給与費 700
(3)	学 校 建 設 費		1,008,384	60,000	1,068,384	県 債 48,600 一般財源 11,400		(15) 工事請負費 60,000		○ 単独事業 校舎等整備費 60,000

第2表 繰越明許費補正  
1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	4 高等学校校費	校地整備費	22,137
		校舎等整備費	201,854
	6 特別支援教育費	校舎等整備費	171,573

